

平成 29 年度 事業報告書

公益財団法人千葉市防災普及公社

第 1 事業の概要

東日本大震災から 7 年、熊本地震から 2 年が経過したところであるが、過去の大規模な地震災害から得られた経験が、今後発生し得る災害に備えるべく防災対策の再構築に活かされてきている。そうしたなか、昨年 7 月には九州地方北部を中心に局地的に猛烈な雨が降り続き、多数の死者が発生したほか、ライフラインに大きな被害が出る等、市民生活に大きく影響した。また、12 月にはさいたま市大宮区で発生した風俗ビル火災事故において、死者が出る最悪の事態となる等様々な災害が各地で発生している。

災害に対する備えは多面的かつ総合的に実践していく必要があり、公社ではこれまで培ってきた知識や技術等を活かし、より効果的に市民生活の安全と公共の福祉に寄与できるよう事業を展開しているところである。

公益目的事業である「防火防災思想及び応急手当の普及啓発、知識技術の育成指導及び教育研修の実施に関する事業」では、市民の防災意識の高揚と地震災害に対する知識や技術の普及を防火防災訓練等を通して効果的に取り組むとともに、防火管理体制の更なる充実強化を図るため、法令等に基づく講習を実施したほか市内事業所の従業員を対象とした防災実務研修を行った。また、救命講習を行うことにより実効性の高い救命技術の普及促進に取り組み、応急手当の普及啓発を図った。

収益事業においては、住宅用防災機器や家庭向け防災物品を販売し、災害時の備えとして各種防災用品の普及促進に努めた。

第 2 事業内容

1 公益目的事業

(1) 防火防災思想及び応急手当の普及啓発、知識技術の育成指導及び教育研修の実施に関する事業

ア 防災意識の普及及び広報に関する事業

防災普及車による地震体験のほか公社が所有している訓練用水消火器や天ぷら油火災実験装置等の資機材を活用した防火防災体験指導を実施し、防災意識の普及に努めた。

また、自主防災会や事業所等へ地震や風水害・火災等の防火防災に関するビデオ・DVD の貸出を行ったほか、防災啓蒙物品を作成、配布し防火防災に関する普及啓発に努めた。

防災意識の高揚と応急手当の啓発を目的とした防災イベントとして、市内在住の小学生とその保護者を対象とした「おやこで学ぶ防災体験」や地域一帯で参加いただけるよう公民館で「地域で守る防災体験」を実施した。

(7) 防火防災訓練等体験指導

(単位：回、人)

種別	実施回数	体験者数
消火器取扱要領	46	2,034
天ぷら油発火実験	32	1,904
応急手当要領	14	606
防災講話	26	2,093
地震の仕組み（地震発生実験装置及び液状化実験装置）	221	17,071
地震体験	248	16,956
煙体験	141	12,475
119番通報体験	9	592

(イ) 防災啓発DVD及びビデオの貸出

(単位：件、本)

項目	貸出件数	貸出本数
防災DVD及びビデオの貸出	166	315

(ウ) 啓蒙物品の作成・配布

(単位：品目、個)

項目	作成品目数	作成数
啓蒙物品の作成	5	25,000

(エ) 防災イベントの実施

(単位：回、人)

イベント名	実施日	参加人数	実施内容
おやこで学ぶ防災体験	平成29年8月26日（土）	27	消火器取扱要領・天ぷら油発火実験・応急手当要領
地域で守る防災体験	平成29年10月18日（水）	50	地震体験・煙体験・防災物品の展示及び説明等
	平成30年2月3日（土）	21	

イ 行政機関の行う防災施策に対する協力に関する事業

行政機関の要請に応じ、イベント会場等において、防火防災に関するコーナーを設けて防災意識の啓発をした。

また、市民が対応した初期消火活動や救助活動の案件に対し、消防の表彰に合わせて公社から記念品の授与を行った。

その他、異常気象及び地震時等において、関係機関からの要請に応じ対応が図れるよう非常食糧等を整備した。

(7) イベント等への支援協力

(単位：回)

項目	協力回数	支援内容
イベント等への支援協力	12	応急手当要領・地震体験・煙体験・防災物品展示

(4) 市民への表彰に伴う記念品の授与

(単位：件、人)

種別	件数	人数
個人表彰	15	43
団体表彰	3	—

(7) 備蓄食糧の整備

(単位：品目、食、本)

種別	品目数	補充数量
保存食	4	1,030
保存水	1	312

ウ 防火管理体制等の教育指導講習等の事業

(7) 防火管理体制の教育指導講習

消防法に基づく自衛消防組織の統括管理者等を対象とした自衛消防業務講習、防火対象物における防火管理上必要な事項について定期点検及び結果報告をするために必要となる防火対象物点検資格者講習を実施した。

(単位：回、人)

講習名	実施回数	受講者数
自衛消防業務新規講習	15	469
自衛消防業務再講習	7	261
防火対象物点検資格者講習	1	28
防火対象物点検資格者再講習	1	65

(4) 防火管理講習等

消防法で定められた防火対象物において防火管理業務を実施するのに必要な資格を取得するための防火管理講習や防災管理上必要な業務を実施するのに必要な資格を取得するための防災管理講習を実施したほか、千葉市火災予防条例に基づく防火管理者等実務講習及び自衛消防技術講習を実施した。

(単位：回、人)

講習名	実施回数	受講者数
甲種防火管理新規講習	9	1,577
甲種防火管理再講習	2	395
乙種防火管理講習	4	274
防災管理新規講習	2	134
防火・防災管理新規講習	1	207
防火・防災管理再講習	2	115
防火管理者等実務講習	6	352
自衛消防技術講習	2	45

(ウ) 防災実務研修

災害時における事業所の被害を最小限に止めることができるよう、実務を通して従業員が的確な消火や通報等を習得するための防災実務研修を自主事業として実施した。

(単位：回、人)

研修名	実施回数	受講者数
防災実務研修	6	102

(エ) 防火管理講習等用教材の頒布

(単位：種、冊)

頒布物	種類数	頒布冊数
防火管理講習等用テキスト	5	5,461

エ 応急手当の普及啓発及び知識技能の向上に関する事業

救急隊が現場に到着するまでの空白の時間に真の救命率向上の「鍵」があり、より多くの市民が応急処置の知識と技術を身につけ、誰でも心肺蘇生法をはじめ AED の取扱要領や止血法などの救命処置が適切に図れるよう普及啓発するため、救命講習での指導を行った。団体の要請に応じ指導員が出向したほか、公社が用意した会場において定期的に講習を実施した。

また、小さな子供がいる父親や母親を対象としたパパ・ママ救命教室や外傷手当及びその他の応急処置方法が学べる応急手当講習を実施した。

なお、初級救命講習と同等の内容を実施した場合には受講者に対し参加証を交付した。

(7) 救命講習

(単位：回、人)

講習名	区分	実施回数	受講者数
普通救命講習Ⅰ	出向	204	4,078
	公募	165	1,435
普通救命講習Ⅲ	出向	20	415
	公募	2	31
応急手当WEB講習	出向	20	454
	公募	36	159
上級救命講習		16	469
上級救命再講習		24	301
短時間救命講習		2	79
初級救命講習参加証の交付			175

(イ) 応急手当の普及

(単位：回、人)

講座名	実施回数	参加者数
応急手当講習	2	21
パパ・ママ救命教室	8	108

(ウ) 救命講習等用教材の頒布

(単位：品目、個)

頒布物	種類数	頒布個数
救命講習用教材	2	1,404

2 収益目的事業

(1) 防災物品等の普及促進に関する事業

住宅防火推進の一環として住宅用防災機器の普及促進に努めるとともに、災害時に役立つ各種防災用品の販売を行った。

また、廃消火器リサイクルシステムの特設窓口として家庭にある古い消火器の回収を行った。

(単位：本、個)

項目	販売・回収数
住宅用消火器の販売	235
小型消火器の回収	319
応急手当処置用品の販売	1,570
防災物品の販売	392
防災資機材の販売	60